

次期介護保険制度の見直しについて

【担当省庁】厚生労働省

平成 27 年に予定されている介護保険制度の見直しにあたっては、以下の視点に立った検討をしていただきたい。

介護保険料の増加を踏まえた介護保険制度における公費負担の見直し

- ◆ 介護保険が安定した持続可能な制度であるため、次期介護保険制度の見直しにあたって、保険料の増加を踏まえ、**公費負担の抜本的な見直し**を行っていただきたい。
- ◆ 低所得者の負担軽減と介護人材の不足を踏まえた処遇改善を図っていただきたい。

「介護基盤緊急整備事業」の維持

- ◆ 地域包括ケアの取組みを進めるためには、小規模特養や認知症グループホーム等の地域密着型の施設整備を一層推進する必要があることから、今年度までとされている**介護基盤緊急整備事業や施設開設準備経費等に対する基金による支援制度を延長**していただきたい。

見直しが検討されている要支援者への予防給付に係る効果の検証

- ◆ 社会保障制度改革国民会議において、要支援者への予防給付の範囲の見直しや市町村事業への移行について議論されているが、**介護予防サービスは重度化の防止及び自立支援の観点から必要なサービス**であり、**予防給付の効果**を十分に検証した上で判断していただきたい。

京都府の現状・課題等

◎ 京都府の高齢化等の状況

	2010年	2025年(推計)
高齢者人口	62万人	77万人
高齢化率	23.4%	30.8%
独居高齢者数	11万人(世帯)	15万人(世帯)
総世帯に占める割合	9.9%	14.3%
認知症高齢者数	5.9万人	9.9万人
高齢者人口に占める割合	9.5%	12.8%

- ※ 高齢者人口及び独居高齢者数は、国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所推計による
- ※ 認知症高齢者数は、本府高齢者人口に厚生労働省公表の認知症高齢者比率を乗じて算出

◎ 介護保険料の推移（第 1 号被保険者の基準月額）

- ・介護保険料は上がりつづけており、H24～26 の京都府平均介護保険料は 5,000 円を超過するなど、被保険者の負担が大きくなり続けている。

年 度	H12～14	H15～17	H18～20	H21～23	H24～26
京都府平均	2,848 円	3,562 円	4,427 円	4,332 円	5,280 円
全国平均	2,911 円	3,293 円	4,090 円	4,160 円	4,972 円

※現在の公費負担（50％【国】25％、【都道府県】12.5％、【市町村】12.5％）のままでは、介護保険料の更なる増加が不可避の状態

◎ 介護基盤緊急整備事業等

- ・市町村、民間事業者が行う介護基盤の緊急整備及び円滑な開設を支援
【平成 25 年度予算額】
- | | |
|----------------------|--------------|
| 介護基盤緊急整備等臨時特例基金による補助 | 1,873,014 千円 |
| 介護職員処遇改善等臨時特例基金による補助 | 383,262 千円 |

◎ 介護予防サービス

- ・現在の介護保険制度では、要支援 1・2 の方々が生活援助や訪問入浴介護などの予防給付を受けることができる。

<参考>

- これまでの社会保障制度改革国民会議における議論の整理（医療・介護分野）（案）抜粋（平成 25 年 4 月 25 日 社会保障制度改革国民会議資料）

■ 介護サービスの効率化及び重点化

- 軽度の高齢者は、見守り・配食等の生活支援が中心であり、要支援者の介護給付範囲を適正化すべき。具体的には、保険給付から地域包括ケア計画と一体となった事業に移行し、ボランティア、NPOなどを活用し柔軟・効率的に実施すべき

【京都府の担当部局】

健康福祉部 高齢者支援課 075-414-4567